

毎週火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に搭載するもの



# 長崎県公報

## 目 次

### ◎ 告 示

- ・クリーニング業法に基づく研修及び業務従事者に対する講習の指定
- 長崎県福祉保健部関係補助金等交付要綱の一部改正
- ・令和7年度長崎県労働条件等実態調査の実施
- ・保安林の指定
- ・道路の区域変更
- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定
- ・一般競争入札の参加者の資格等

### 所管課（室）名

生活衛生課  
福祉保健課  
雇用労働政策課  
林政課  
道路維持課  
砂防課  
警察本部会計課

### ◎ 公 告

- ・漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（2件）
- ・採石業務管理者試験の実施
- ・測量の実施（3件）
- ・一般競争入札の実施

漁業振興課  
監理課  
建設企画課  
警察本部会計課

### ◎ 人事委員会規則

- 職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則

人事委員会事務局

## 告 示

### 長崎県告示第389号

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項及び第8条の3に規定するクリーニング師の研修及び業務従事者に対する講習を次のとおり指定した。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

- 1 研修及び講習の名称  
クリーニング師研修  
クリーニング業務従事者講習
- 2 主催者の名称及び住所  
名 称 公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター  
住 所 東京都港区新橋6丁目8番2号
- 3 研修日程等、会場の名称及び所在地
  - (1) 第1型＜研修のみ＞  
日 程 令和7年12月7日（日）  
会 場 長崎県建設総合会館8階中会議室  
所在地 長崎市魚の町3-33
  - (2) 第2型＜研修・講習とも＞  
受付開始年月日 令和7年10月6日（月）

受 付 締 切 年 月 日 令和7年11月7日（金）  
レポ-ト提出締切年月日 令和7年12月12日（金）

4 研修及び講習の科目（第1型・第2型とも）

- (1) 衛生法規及び公衆衛生
- (2) 洗たく物の受取、保管及び引渡し
- (3) 洗たく物の処理
- (4) 繊維及び繊維製品

5 受講料

研修受講料（第1型） 5,000円  
研修受講料（第2型） 5,000円  
講習受講料（第2型） 4,500円

6 指定をした日

令和7年7月22日

長崎県告示第390号

長崎県福祉保健部関係補助金等交付要綱（平成19年長崎県告示第460号の9）の一部を次のように改正し、令和7年度の予算に係る補助金等から適用する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                      |                                             |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                |                                               |                   | 改正前                  |            |            |                   |            |            |
|------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------|----------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|
| 別表（第2条関係）<br>医療政策課関係                     |                                             |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                |                                               |                   | 別表（第2条関係）<br>医療政策課関係 |            |            |                   |            |            |
|                                          | 補助金<br>の名称                                  | 交付の<br>目 的                                                                                                                                                 | 補助事業の内容、<br>対象経費等                                                                                                                                                              | 補助率<br>又は額                                    | 補 助<br>対象者        |                      | 補助金<br>の名称 | 交付の<br>目 的 | 補助事業の内容、<br>対象経費等 | 補助率<br>又は額 | 補 助<br>対象者 |
| 1～50 略                                   |                                             |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                |                                               |                   | 1～50 略               |            |            |                   |            |            |
| 51                                       | 長崎県<br>産科・<br>小児科<br>医療確<br>保事業<br>費補助<br>金 | 分娩取扱施<br>設が少ない<br>地域等にお<br>ける分娩取<br>扱の維持の<br>ための取組<br>や地域の小<br>児医療の拠<br>点となる施<br>設につい<br>て、急激な<br>患者数の減<br>少等を踏ま<br>えた支援を<br>実施し産<br>科・小児科<br>医療を確保<br>する。 | 次に掲げる事業<br>に要する経費。<br>ただし、補助対<br>象経費の基準<br>は、知事が別に<br>定める。<br>(1) 分娩取扱施<br>設支援事業<br>(2) 小児医療施<br>設支援事業<br>(3) 地域連携周<br>産期支援事業<br>（分娩取扱施<br>設）<br>(4) 地域連携周<br>産期支援事業<br>（産科施設） | 予算の<br>範囲内<br>で知事<br>が別に<br>定める<br>基準に<br>よる。 | 医療機<br>関等の<br>開設者 |                      |            |            |                   |            |            |
| 福祉保健課、長寿社会課関係 略<br>医療政策課、医療人材対策室、障害福祉課関係 |                                             |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                |                                               |                   | 福祉保健課、長寿社会課関係 略      |            |            |                   |            |            |
|                                          | 補助金<br>の名称                                  | 交付の<br>目 的                                                                                                                                                 | 補助事業の内容、<br>対象経費等                                                                                                                                                              | 補助率<br>又は額                                    | 補 助<br>対象者        |                      |            |            |                   |            |            |
| 1                                        | 長崎県<br>生産性<br>向上・                           | 限られた人<br>員でより効<br>率的に業務                                                                                                                                    | 医療に従事する<br>人材の確保に<br>向け、限られた                                                                                                                                                   | 予算の<br>範囲内<br>で知事                             | 医療機<br>関等の<br>開設者 |                      |            |            |                   |            |            |

|                 |                   |                                                                   |                                                                           |                       |               |
|-----------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------|
|                 | 職場環境整備等支援事業費補助金   | を行うための環境整備費に相当する額を支給することに<br>より、業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善を図る。           | 人員でより効率的に業務を行うための環境整備に要する経費。ただし、補助対象経費の基準は、知事が別に定める。                      | が別に定める基準による。          |               |
| 医療政策課、障害福祉課関係   |                   |                                                                   |                                                                           |                       |               |
|                 | 補助金の名称            | 交付の目的                                                             | 補助事業の内容、対象経費等                                                             | 補助率又は額                | 補助対象者         |
| 1               | 長崎県病床数適正化支援事業費補助金 | 病床数（一般病床、療養病床及び精神病床）の削減を行う医療機関に対し、給付金を支給することにより、効率的な医療提供体制の確保を図る。 | 効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて行う病床数の適正化に要する経費。ただし、補助対象経費の基準は、知事が別に定める。 | 予算の範囲内で知事が別に定める基準による。 | 病院及び有床診療所の開設者 |
| 長寿社会課、障害福祉課関係 略 |                   |                                                                   | 長寿社会課、障害福祉課関係 略                                                           |                       |               |

### 長崎県告示第391号

令和7年度長崎県労働条件等実態調査の実施に当たり、長崎県統計調査条例（昭和26年長崎県条例第12号）第2条第2項の規定により次のとおり告示する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 調査の目的

本調査は、長崎県内の民営事業所における労働者の労働条件等の実態を把握し、労働行政の基礎資料を得ることを目的とする。

#### 2 調査の範囲

##### (1) 地域的範囲

長崎県全域

##### (2) 属性的範囲

日本標準産業分類（令和5年総務省告示第256号）に掲げる次の大分類に属する常用労働者を5人以上雇用している民営事業所

ア 建設業

イ 製造業

ウ 電気・ガス・熱供給・水道業

エ 情報通信業

オ 運輸業、郵便業

カ 卸売業、小売業

キ 金融業、保険業

ク 不動産業、物品賃貸業

ケ 学術研究、専門・技術サービス業

- コ 宿泊業、飲食サービス業
- サ 生活関連サービス業、娯楽業
- シ 教育、学習支援業
- ス 医療、福祉
- セ 複合サービス事業
- ソ サービス業（他に分類されないもの）

### 3 調査対象

#### (1) 数

1,300事業所

#### (2) 選定の方法

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、産業別及び規模別に層化無作為抽出により選定する。

### 4 調査事項及び基準となる期日

#### (1) 調査事項

- ア 事業所の現況
- イ 雇用と取組
- ウ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- エ 労働時間
- オ 育児休業・子の看護等休暇制度
- カ 介護休業・介護休暇制度
- キ 高年齢者の雇用状況

#### (2) 基準となる期日

令和7年6月30日現在

### 5 調査方法

郵送による自計方式

## 長崎県告示第392号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 保安林の所在場所

五島市籠淵町667の1から667の3まで、667の5、667の6

#### 2 指定の目的

水源の涵養

#### 3 指定施業要件

##### (1) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

##### (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を県庁農林部林政課及び五島市役所に備え置いて縦覧に供する。）

## 長崎県告示第393号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、その関係図面は、県土木部道路維持課及び長崎振興局において告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

道路の種類 主要地方道

路 線 名 長崎畝刈線  
道路の区域

| 区 間                                 | 区域変更<br>前後の別 | 敷地の幅員<br>(メートル) | 延 長<br>(メートル) | 備 考 |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|---------------|-----|
| 長崎市茂里町17番2地先から<br>長崎市葉山2丁目339番1地先まで | 前B           | 5.3～27.2        | 4494.2        |     |
|                                     | 後B           | 13.7～117.5      | 4810.0        |     |

長崎県告示第394号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

なお、土砂災害警戒区域に関する公示図書は、長崎県土木部砂防課及び長崎県県北振興局建設部に備え置いて縦覧に供する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

| 箇 所 番 号       | 所 在 地    | 土砂災害の発生<br>原因となる自然<br>現象の種類 | 区 域 の 種 別   | 建築物に作用<br>すると想定さ<br>れる衝撃に関<br>する事項 |
|---------------|----------|-----------------------------|-------------|------------------------------------|
| 平戸-(急)-0526-2 | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 | 公示図書中の<br>図面において<br>表示             |
| 平戸-(急)-0530   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-0530-2 | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-0581   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2396   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2398   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2399   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2400   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2405   | 平戸市下中津良町 | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(土)-0229   | 平戸市下中津良町 | 土石流                         | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-0562   | 平戸市大佐志町  | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2409   | 平戸市大佐志町  | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2413   | 平戸市大佐志町  | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |
| 平戸-(急)-2415   | 平戸市大佐志町  | 急傾斜地の崩壊                     | 警戒区域、特別警戒区域 |                                    |

|             |         |         |             |
|-------------|---------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2416 | 平戸市大佐志町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2418 | 平戸市大佐志町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2429 | 平戸市大佐志町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2430 | 平戸市大佐志町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2433 | 平戸市大佐志町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0265 | 平戸市大佐志町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0535 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0536 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0583 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0584 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0585 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2439 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2442 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2450 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2452 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2454 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2456 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2464 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2465 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2472 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2473 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2474 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2477 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2486 | 平戸市敷佐町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |        |         |             |
|-------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2491 | 平戸市敷佐町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2492 | 平戸市敷佐町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0234 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0235 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0236 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0275 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0276 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0277 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0288 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0489 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0490 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0491 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0492 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0493 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0494 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0496 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0497 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0498 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0499 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0503 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0504 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0505 | 平戸市敷佐町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0569 | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2502 | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |



|               |        |         |             |
|---------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2503   | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2507   | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2509   | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2510   | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2510-2 | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2520   | 平戸市神船町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0267   | 平戸市神船町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0273   | 平戸市神船町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0274   | 平戸市神船町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0545   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0593   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0596   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0598   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0642   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0643   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0645   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0647   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2531   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2532   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2535   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2536   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2537   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2542   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2543   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |



|               |        |         |             |
|---------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2549   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2554   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2554-2 | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2558   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2562   | 平戸市船木町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0251   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0252   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0281   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0283   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0285   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0286   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0318   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0319   | 平戸市船木町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0572   | 平戸市津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2578   | 平戸市津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2584   | 平戸市津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2587   | 平戸市津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2588   | 平戸市津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0524   | 平戸市津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0525   | 平戸市津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0557   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2594   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2595   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2597   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|               |        |         |             |
|---------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2600   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2600-2 | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2604   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2605   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2606   | 平戸市早福町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0510   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0511   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0512   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0513   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0515   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0516   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0517   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0518   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0519   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0520   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域        |
| 平戸-(土)-0521   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0522   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0523   | 平戸市早福町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0577   | 平戸市鮎川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2607   | 平戸市鮎川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2615   | 平戸市鮎川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2617   | 平戸市鮎川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2619   | 平戸市鮎川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0271   | 平戸市鮎川町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |          |         |             |
|-------------|----------|---------|-------------|
| 平戸-(土)-0295 | 平戸市鮎川町   | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0296 | 平戸市鮎川町   | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0298 | 平戸市鮎川町   | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0609 | 平戸市辻町    | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0611 | 平戸市辻町    | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2624 | 平戸市辻町    | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2625 | 平戸市辻町    | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0602 | 平戸市無代寺町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0605 | 平戸市無代寺町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0608 | 平戸市無代寺町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2626 | 平戸市無代寺町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0258 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0259 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0305 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0514 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0530 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0531 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0532 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0533 | 平戸市無代寺町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2634 | 平戸市石堂町   | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2635 | 平戸市石堂町   | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2637 | 平戸市石堂町   | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0604 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0658 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |          |         |             |
|-------------|----------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-0661 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0664 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2639 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2640 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2648 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2649 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2658 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2659 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2661 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2662 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2664 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2666 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2669 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2670 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2672 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2674 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2675 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2676 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2677 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2679 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2680 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2682 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2683 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2684 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |          |         |             |
|-------------|----------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2685 | 平戸市大志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0290 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0292 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0526 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0527 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0528 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0529 | 平戸市大志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0603 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2690 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2694 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2695 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2696 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2701 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2705 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2707 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2708 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2709 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2710 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2713 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2714 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2715 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2718 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2720 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2722 | 平戸市志々伎町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|               |         |         |             |
|---------------|---------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2723   | 平戸市志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2726   | 平戸市志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2733   | 平戸市志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2738   | 平戸市志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2740   | 平戸市志々伎町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0308   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0332   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0333   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0544   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0545   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0549   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0550   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0551   | 平戸市志々伎町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0621   | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0622   | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0625   | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0625-2 | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0626   | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2745   | 平戸市神ノ川町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0309   | 平戸市神ノ川町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0631   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0635   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2747   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2747-2 | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|               |         |         |             |
|---------------|---------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2755   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2756   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2766   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2769   | 平戸市前津吉町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0314   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0315   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0316   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0539   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0540   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0541   | 平戸市前津吉町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0672   | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0673   | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2776   | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2776-2 | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2776-3 | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2778   | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2782   | 平戸市神上町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0606   | 平戸市神上町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0607   | 平戸市神上町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0608   | 平戸市神上町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2792   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2793   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2796   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2809   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |



|               |         |         |             |
|---------------|---------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2811   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2811-2 | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2812   | 平戸市田代町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0617   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0618   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2816   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2821   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2823   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2826   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2832   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2833   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2834   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2837   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2839   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2839-2 | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2840   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2842   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2843   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2844   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2848   | 平戸市東中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0568   | 平戸市東中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0569   | 平戸市東中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0570   | 平戸市東中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0571   | 平戸市東中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |         |     |             |
|-------------|---------|-----|-------------|
| 平戸-(土)-0572 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0575 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0576 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0577 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0579 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0580 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0581 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0584 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0585 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0586 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0589 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0590 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0591 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0592 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0593 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0594 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0596 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0597 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0599 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0600 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0601 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0602 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0603 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0604 | 平戸市東中山町 | 土石流 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|               |         |         |             |
|---------------|---------|---------|-------------|
| 平戸-(土)-0605   | 平戸市東中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0616   | 平戸市西中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2852   | 平戸市西中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2857   | 平戸市西中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2858   | 平戸市西中山町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0567   | 平戸市西中山町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0668   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2870   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2871   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2874   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2876   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2878   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2879   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2880   | 平戸市小田町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0559   | 平戸市小田町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0560   | 平戸市小田町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0561   | 平戸市小田町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0562   | 平戸市小田町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0563   | 平戸市小田町  | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0676   | 平戸市野子町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0676-2 | 平戸市野子町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0678   | 平戸市野子町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0681   | 平戸市野子町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0683   | 平戸市野子町  | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |        |         |             |
|-------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-0685 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0695 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0698 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0699 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-0702 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2890 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2891 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2896 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2901 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2905 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2906 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2915 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2918 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2919 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2923 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2926 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2928 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2935 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2937 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2942 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2948 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2961 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2966 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(急)-2967 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |

|             |        |         |             |
|-------------|--------|---------|-------------|
| 平戸-(急)-2973 | 平戸市野子町 | 急傾斜地の崩壊 | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0350 | 平戸市野子町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0554 | 平戸市野子町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |
| 平戸-(土)-0558 | 平戸市野子町 | 土石流     | 警戒区域、特別警戒区域 |

### 長崎県告示第395号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 競争入札に付する事項

車両メンテナンス業務委託

#### 2 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しないものとする。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から開札日までの間において、長崎県警察が行う各種契約等からの暴力団等排除に関する事務処理要領（令和5年2月17日付け崎組（暴排）第7号）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

#### 3 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。

なお、車両メンテナンス業務委託に係る告示（令和5年長崎県告示第514号）に定める資格を有している者にあつては、当該資格に係る「資格審査結果通知書」の写しの提出をもって審査を免除できるものとする。

#### (2) 審査事項

審査事項は、以下のアからエまでとし、その対象とする区切り又は期間は、4の(1)の競争入札参加資格審査申請書を提出する日の属する月の初日（以下「基準日」という。）、基準日の属する事業年度の前事業年度とする。

- ア 純資産の額 前事業年度の純資産の額
- イ 従業員数 基準日の前日現在の従業員数
- ウ 営業年数 基準日の前日までの営業年数
- エ 損益状況 前事業年度の損益状況

#### 4 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

##### (1) 申請の時期

この告示の日から令和7年8月22日までの間（県の休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

##### (2) 申請書の入手方法

競争入札参加資格申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、入札参加資格を得ようとする者に交付する。また、下記に示す長崎県警察のホームページから入手することもできる。

アドレス：<https://www.police.pref.nagasaki.jp/>

(3) 申請書の提出方法

入札に参加しようとする者は申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に持参又は郵送（書留郵便など配達記録が残るものに限る。期限までに必着のこと。）により提出すること。

ア 誓約書

イ 法人にあっては登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書及び住所地の市町村長が発行する住民票並びに法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

エ 県税に関し未納がないことを証する証明書

オ 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク その他入札参加資格条件を満たすことを証する書類

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850-8548長崎県長崎市尾上町3番3号

（名称）長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

（電話）095-820-0110内線2231

（長崎県ホームページアドレス）<https://www.police.pref.nagasaki.jp/>

5 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第6号）により通知（郵送）する。

6 資格審査申請事項の変更

競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更があった場合、資格審査申請事項変更届（第7号様式）に証明書類を添付し提出すること。

7 競争入札参加資格決定通知後の変更

競争入札参加資格の決定通知後に申請内容の変更があった場合、競争入札参加資格変更審査申請書（第8号様式）に証明書類を添付し提出すること。

8 資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、資格審査結果通知書による資格取得の日から令和9年9月30日までとする。

9 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が2の(1)又は(7)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 競争入札参加資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。



---

## 公 告

---

### 漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により次の1のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の2のとおり縦覧に供する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 届出事項

##### (1) 発起人の住所及び氏名

長崎県佐世保市鹿町町長串1001番地27

樫山 勝正

長崎県佐世保市鹿町町長串1299番地1

新立 幸市

##### (2) 加入区

鹿町町加入区

##### (3) 漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称

九十九島漁業協同組合

#### 2 指定漁船調書の縦覧

##### (1) 縦覧期間

公告の日から15日間

##### (2) 縦覧場所

長崎県佐世保市小佐々町楠泊1837番地

九十九島漁業協同組合

### 漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により次の1のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の2のとおり縦覧に供する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 届出事項

##### (1) 発起人の住所及び氏名

長崎県南島原市西有家町須川3207番地11

多良 厚

長崎県南島原市西有家町須川650番地

多良 光正

##### (2) 加入区

西有家町加入区

##### (3) 漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称

西有家町漁業協同組合

#### 2 指定漁船調書の縦覧

##### (1) 縦覧期間

公告の日から15日間

##### (2) 縦覧場所

長崎県南島原市西有家町須川3239番地

西有家町漁業協同組合



**採石業務管理者試験の実施（公告）**

採石法（昭和25年法律第291号）第32条の13の規定により、第54回採石業務管理者試験を次のとおり実施する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

- 1 試験の実施期日  
令和7年10月10日（金）午前10時から午前12時まで
- 2 試験の実施場所  
長崎市尾上町3番1号  
県庁3階309会議室及び310会議室
- 3 受験資格  
制限なし
- 4 試験科目
  - (1) 岩石の採取に関する法令事項（環境保全等関係法令事項を含む）
  - (2) 岩石の採掘、発破、破碎選別、汚濁水の処理、脱水ケーキ（脱水処理に伴って生ずる湿状の岩石粉）の処理、廃土及び廃石のたい積並びに採掘終了時の措置に関する技術的な事項
- 5 受験願書等の配布場所  
土木部監理課、各振興局建設部、各土木維持管理事務所
- 6 受験願書の提出期間及び提出先  
提出期間 令和7年9月1日（月）から令和7年9月12日（金）まで  
提出先 長崎県土木部監理課砂利・採石業指導班（〒850-8570 長崎市尾上町3番1号）
- 7 受験手数料  
8,100円（納付方法は、受験願書と併せて、配布される実施要領に記載のとおり）  
なお、受験の有無にかかわらず、受験願書受理後の受験手数料は返還しない。

**測量の実施（公告）**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第1項の規定により、長崎河川国道事務所長から公共測量（用地測量）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

公共測量実施の地域及び期間

| 地 域      | 期 間                        |
|----------|----------------------------|
| 雲仙市千々石町庚 | 令和7年8月1日から<br>令和7年12月26日まで |

**測量の実施（公告）**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第1項の規定により、三会原土地改良区理事長から公共測量（確定測量）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

公共測量実施の地域及び期間

| 地 域             | 期 間                        |
|-----------------|----------------------------|
| 島原市出の川町、三会原第4地区 | 令和7年7月28日から<br>令和8年3月25日まで |

**測量の実施（公告）**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第1項の規定により、新上五島町

長から公共測量（総合計画）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

公共測量実施の地域及び期間

| 地 域         | 期 間                        |
|-------------|----------------------------|
| 南松浦郡新上五島町全域 | 令和7年7月25日から<br>令和8年3月31日まで |

### 一般競争入札の実施（公告）

車両メンテナンス業務委託について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和7年8月1日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名  
車両メンテナンス業務委託
- (2) 業務の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
令和7年10月1日から令和9年9月30日まで
- (4) 履行場所  
日本国内
- (5) 入札の方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 競争入札の参加者の資格等（令和5年長崎県告示第514号、令和7年長崎県告示第395号）に示した入札の参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (4) この公告の日から9の入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
- (5) この公告の日から9の入札期日までの間において、長崎県警察が行う各種契約等からの暴力団等排除に関する事務処理要領（令和5年2月17日付け崎組（暴排）第7号。以下「暴力団排除に関する事務処理要領」という。）に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

#### 3 入札参加資格を得るための申請の方法等

前記2の(3)に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望するものは、本県所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

（住所）〒850-8548 長崎県長崎市尾上町3番3号

（名称）長崎県警察本部 警務部会計課（調度係）

（電話）095-820-0110 内線2231

（提出期限）令和7年8月22日（金）17時00分

## 4 入札参加条件

当該業務を確実に履行できると認められる者で、当該業務の仕様の内容の全部を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者であること。

## 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

(住所) 〒850-8548 長崎県長崎市尾上町3番3号

(名称) 長崎県警察本部 警務部会計課(調度係)

(電話) 095-820-0110 内線2231

## 6 契約条項を示す場所

5の部局等とする。

## 7 入札説明書の交付方法

(期間) この公告の日から令和7年9月5日まで(県の休日を除く。)

(場所) 5の部局等とする。

(その他) 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。

## 8 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 9 入札の場所及び期日等

(場所) 長崎県警察本部3階入札室

(期日) 令和7年9月10日(水) 13時30分開始

開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に4の部局に確認すること。

## 10 郵送による場合の入札書の受領期限等

(受領期限) 令和7年9月9日(火) 17時00分必着

(提出先) 長崎県警察本部警務部会計課(調度係)

(その他) 郵送による場合は書留郵便等により上記受領期限内必着のこと。

## 11 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積もった契約希望金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(契約希望金額の100分の5以上)を締結し、その証書を提出する場合

イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県もしくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの(2件以上)を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額(消費税及び地方消費税を含む)の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付を免除する。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合

イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県もしくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出する場合

## 12 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(9)により無効となった者は、再度の入札に加わることはできな

い。

- (1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札参加申請書を提出していない者が入札したとき。
- (3) 入札者が法令の規定に違反したとき。
- (4) 入札者が連合して入札をしたとき。
- (5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
- (6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- (7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。
- (8) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- (9) 暴力団排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- (10) 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。
- (11) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
- (12) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等入札者の意思表示が確認できないとき。
- (13) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- (14) 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- (15) 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合。
- (16) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

#### 14 落札者の決定方法

- (1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申し込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、暴力団排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続きの停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続きが停止される場合がある。
- (4) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) Nature and quantity of the services and to be required:  
Automobile maintenance 888 cars
- (2) Fulfillment period:  
October 1, 2025 through September 30, 2027
- (3) Fulfillment place:  
As shown in the specification document
- (4) Time-limit for tender (must arrive by post by this date):  
5:00 p.m. September 9, 2025
- (5) Date and time for the opening of tender:  
1:30 p.m. September 10, 2025



(6) Point of Contact:  
3-3 Onoue-machi Nagasaki city 850-8548 Japan  
Finance Division  
Police Administration Department  
Nagasaki Prefectural Police  
Tel 095-820-0110 ext. 2231

## 人事委員会規則

職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年8月1日

長崎県人事委員会委員長 水上 正博

### 長崎県人事委員会規則第16号

職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則

(職員の給料等の支給に関する規則の一部改正)

第1条 職員の給料等の支給に関する規則(昭和33年長崎県人事委員会規則第15号)の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (支給職員の職)<br>第9条の2 職員給与条例第10条の2第1項第1号に規定する職員の職は、医療職給料表(一)の適用を受ける職員で次の各号に掲げるものとする。<br>(1)及び(2) 略<br>(3) 前2号に掲げる職員の職以外の職員の職で職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則(令和7年長崎県人事委員会規則第6号)による改正前の地域手当の支給に関する規則(以下この項において「旧地域手当支給規則」という。)別表第1に掲げる地域以外の地域に所在する公署(旧地域手当支給規則別表第2に掲げる公署を除く。)に置かれるもの又は旧地域手当支給規則第3条の規定により地域手当の級地が5級地、6級地若しくは7級地とされていた地域に所在する公署(当該級地が1級地、2級地、3級地又は4級地と <u>されていた</u> 公署を除く。)若しくは当該級地が5級地、6級地若しくは7級地とされていた公署に置かれる職員の職<br>(4) 略<br>2及び3 略 | (支給職員の職)<br>第9条の2 職員給与条例第10条の2第1項第1号に規定する職員の職は、医療職給料表(一)の適用を受ける職員で次の各号に掲げるものとする。<br>(1)及び(2) 略<br>(3) 前2号に掲げる職員の職以外の職員の職で職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則(令和7年長崎県人事委員会規則第6号)による改正前の地域手当の支給に関する規則(以下この項において「旧地域手当支給規則」という。)別表第1に掲げる地域以外の地域に所在する公署(旧地域手当支給規則別表第2に掲げる公署を除く。)に置かれるもの又は旧地域手当支給規則第3条の規定により地域手当の級地が5級地、6級地若しくは7級地とされていた地域に所在する公署(当該級地が1級地、2級地、3級地又は4級地と <u>される</u> 公署を除く。)若しくは当該級地が5級地、6級地若しくは7級地とされていた公署に置かれる職員の職<br>(4) 略<br>2及び3 略 |

(住居手当の支給に関する規則の一部改正)

第2条 住居手当の支給に関する規則(昭和49年長崎県人事委員会規則第42号)の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                       | 改正前                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (借受け住宅における権衡職員の範囲)<br>第4条 職員給与条例第12条の3第1項第2号の人事委員会規則で定める職員は、単身赴任手当の支給に関する規則(平成2年長崎県人事委員会規則第3号)第5条第2項に該当する職員で、 <u>同項第2号</u> に規定する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が居住するための住宅として、同号に規定する異動又は公署の移転(新たに給料表の適用を受ける職員となった者)にあっては、当該適 | (借受け住宅における権衡職員の範囲)<br>第4条 職員給与条例第12条の3第1項第2号の人事委員会規則で定める職員は、単身赴任手当の支給に関する規則(平成2年長崎県人事委員会規則第3号)第5条に該当する職員で、 <u>同条第3号</u> に規定する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が居住するための住宅として、同号に規定する異動又は公署の移転(新たに給料表の適用を受ける職員となった者)にあっては、当該適用)の |

|                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>用)の直前の住居であった住宅(県が設置する公舎並びに前条に規定する職員宿舎及び住宅を除く。)又はこれに準ずるものとして人事委員会の定める住宅を借り受け、月額1万6,000円を超える家賃を支払っているものとする。</p> <p>(届出)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、任命権者において<u>居住</u>の実情を認定することができる場合として人事委員会が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。</p> | <p>直前の住居であった住宅(県が設置する公舎並びに前条に規定する職員宿舎及び住宅を除く。)又はこれに準ずるものとして人事委員会の定める住宅を借り受け、月額1万6,000円を超える家賃を支払っているものとする。</p> <p>(届出)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、任命権者において<u>居住</u>に実情を認定することができる場合として人事委員会が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(通勤手当の支給に関する規則の一部改正)

第3条 通勤手当の支給に関する規則(昭和46年長崎県人事委員会規則第6号)の一部を次のように改正する。  
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(支給日等)</p> <p>第18条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 職員給与条例第12条の4第6項の人事委員会規則で定める通勤手当は、1箇月当たりの運賃等相当額(第10条第3号に掲げる職員に係るものを除く。)、職員給与条例第12条の4第2項第2号に定める額(第10条第2号に掲げる職員に係るものを除く。))及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(新幹線鉄道等が2以上ある場合においては、その合計額)の合計額(第18条の2第2項において、「1箇月当たりの通勤手当算出基礎額」という。)が15万円を超えるときにおける通勤手当とし、その支給単位期間は、その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間とする。</p> <p>(返納の事由及び額等)</p> <p>第18条の2 職員給与条例第12条の4第7項の人事委員会規則で定める事由は、通勤手当(1箇月の支給単位期間に係るものを除く。)を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3) 月の中途において<u>地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。)</u>第28条第2項の規定により休職にされ、地公法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受け、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(昭和63年長崎県条例第17号。以下「派遣条例」という。)第2条第1項の規定により派遣され、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項の規定により育児休業をし、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定による大学院修学休業(以下「大学院修学休業」という。)をし、地公法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をし、地公法第26条の6第1項に規定する配偶者同行休業をし、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(平成14年長崎県条例第4号)第2条第1項の規定による派遣(以下「交流派遣」という。)をされ、又は地公法第29条の規定により停職にされた場合であって、これらの期間が2以上の月にわたることとなるとき</p> | <p>(支給日等)</p> <p>第18条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 職員給与条例第12条の4第6項の人事委員会規則で定める通勤手当は、1箇月当たりの運賃等相当額(第10条第3号に掲げる職員に係るものを除く。)、職員給与条例第12条の4第2項第2号に定める額(第10条第2号に掲げる職員に係るものを除く。))及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(新幹線鉄道等が2以上ある場合においては、その合計額)の合計額(第18条の2第2項において、「1箇月当たりの通勤手当算出基礎額」という。)が15万円を超えるときにおける通勤手当とし、<u>職員給与条例第12条の4第8項の人事委員会</u>で定める期間は、その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間とする。</p> <p>(返納の事由及び額等)</p> <p>第18条の2 職員給与条例第12条の4第5項の人事委員会規則で定める事由は、通勤手当(1箇月の支給単位期間に係るものを除く。)を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3) 月の中途において<u>地公法</u>第28条第2項の規定により休職にされ、地公法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受け、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(昭和63年長崎県条例第17号。以下「派遣条例」という。)第2条第1項の規定により派遣され、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項の規定により育児休業をし、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定による大学院修学休業(以下「大学院修学休業」という。)をし、地公法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業をし、地公法第26条の6第1項に規定する配偶者同行休業をし、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(平成14年長崎県条例第4号)第2条第1項の規定による派遣(以下「交流派遣」という。)をされ、又は地公法第29条の規定により停職にされた場合であって、これらの期間が2以上の月にわたることとなるとき</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>(支給単位期間)</p> <p>第18条の3 職員給与条例第12条の4第8項に規定する人事委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>2 前項第1号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、同号に定める期間に係る最後の月の前月以前に、職員の定年等に関する条例（昭和59年長崎県条例第1号）<u>第2条</u>の規定による退職その他の離職をすること、長期間の研修等のために旅行をすること、勤務態様の変更により通勤のため負担する運賃等の額に変更があることその他人事委員会の定める事由が生ずることが同号に定める期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、前項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> | <p>(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>削除</u></p> <p>4 略</p> <p>(支給単位期間)</p> <p>第18条の3 職員給与条例第12条の4第6項に規定する人事委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>2 前項第1号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、同号に定める期間に係る最後の月の前月以前に、職員の定年等に関する条例（昭和59年長崎県条例第1号）<u>第3条</u>の規定による退職その他の離職をすること、長期間の研修等のために旅行をすること、勤務態様の変更により通勤のため負担する運賃等の額に変更があることその他人事委員会の定める事由が生ずることが同号に定める期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、前項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

（単身赴任手当の支給に関する規則の一部改正）

第4条 単身赴任手当の支給に関する規則（平成2年長崎県人事委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（権衡職員の範囲等）</p> <p>第5条 略</p> <p>2 職員給与条例第12条の7第3項の同条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 前5号の規定中「公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い」とあるのを「<u>新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い</u>」と、「第2条」とあるのを「前項」と、「異動又は公署の移転」とあるのを「適用」と読み替えた場合に、当該各号に掲げる職員たる要件に該当することとなる職員</p> <p>(7) 略</p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第8条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が職員給与条例第12条の7第1項又は第3項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。</p> <p>2 略</p> | <p>（権衡職員の範囲等）</p> <p>第5条 略</p> <p>2 職員給与条例第12条の7第3項の同条第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 第1号から前号までの規定中「公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い」とあるのを「<u>新たに給料表の適用を受ける職員となったこと又は第5条第2項各号に掲げる事由の発生に伴い</u>」と、「第2条」とあるのを「前項」と、「異動又は公署の移転」とあるのを「事由発生」と読み替えた場合に、当該各号に掲げる職員たる要件に該当することとなる職員</p> <p>(7) 略</p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第8条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が職員給与条例第12条の7第1項又は第3項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。<u>前条第2項に規定する場合においても、同様とする。</u></p> <p>2 略</p> |

（管理職員特別勤務手当の支給に関する規則の一部改正）

第5条 管理職員特別勤務手当の支給に関する規則（平成3年長崎県人事委員会規則第19号）の一部を次のよう



に改正する。  
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(管理職員特別勤務手当の額等)</p> <p>第2条 職員給与条例第19条第3項の人事委員会規則で定める勤務は、同条第1項(職員<u>の育児休業等に関する条例(平成4年長崎県条例第3号)第16条又は第20条の規定により読み替えて適用する場合を含む。第2条の3において同じ。</u>)の勤務に従事した時間が6時間を超える場合の勤務とする。</p> <p>第2条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>(職員給与条例附則第28項の規定の適用を受ける職員の管理職員特別勤務手当の額)</p> <p>2 職員給与条例附則第28項の規定の適用を受ける職員に対する第2条の2第1項及び第2項の規定の適用については、当分の間、同条第1項第1号及び第2項第1号中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額)」とする。</p> | <p>(管理職員特別勤務手当の額等)</p> <p>第2条 職員給与条例第19条第3項の人事委員会規則で定める勤務は、同条第1項(育児休業法第16条(育児休業法第22条において準用する場合を含む。))又は第24条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の勤務に従事した時間が6時間を超える場合の勤務とする。</p> <p>第2条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 職員給与条例第19条第1項の勤務をした後、引き続いて同条第2項の勤務をした職員には、その引き続き勤務に係る同項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。</p> <p>附 則</p> <p>(職員給与条例附則第28項の規定の適用を受ける職員の管理職員特別勤務手当の額)</p> <p>2 職員給与条例附則第28項の規定の適用を受ける職員に対する第2条第1項及び第2項の規定の適用については、当分の間、第2条第1項第1号及び第2項第1号中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額)」とする。</p> |

附 則  
この規則は、公布の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

発行者  
長崎県  
長崎市尾上町三番一号

電話代表  
直通表  
(八二四)二二二四

印刷所  
長崎県  
長崎市樺島町八番十二号

株式会社  
寺クイックプリント  
田宏ト